

第1回 御殿場市市民協働型まちづくり推進協議会 調査部会議事メモ

日時 : 平成17年9月7日(水) 13:30~15:30

場所 : 御殿場市林業会館 第2研修室

参加委員 : 前田、藤村、渡邊、鈴木(雄)、福島(市民)
鈴木(政)、田代、山本、勝又、杉山(市職員)

事務局 : 鈴木(政)、鈴木(明)、勝又(地域振興課)
山本、福島(株ダイナックス都市環境研究所)

1 現地ヒアリング調査の進め方について(説明:山本(株)ダイナックス都市環境研究所)

- ・1~2年先行的にやっているところへ話を聞きに行き、御殿場で今後仕組みをつくっていく上での、取り組みのイメージをしてもらう。
- ・主な調査項目としては、
 - NPOや市民活動団体への支援制度(例:事業認定制度、事業助成制度)
 - 情報共有・提供、人材育成の方法
 - 「協働マニュアル」-事業をやる時の契約、手続き、評価など、運用上の手引きとなるもの
- ・ヒアリング先の候補としては、地理的なことも考えて選定した。(愛知県、足立区、大和市、横浜市、静岡県、浜松市:資料参照)
- ・共通しているのは協働の指針を定めていることと、協働事業を行っていること。
- ・「協働」という概念と、実際にそれに基づいて事業をやるということは分けて考えないといけない。行政が市民やNPOなど行政以外の主体と、公共領域の仕事と一緒にやる考え方は協働という考え方で呼ばれるが、それを個々に具体的にやるものが協働事業である。
- ・事業に落とさないと、理念的なものでは実際に進まない。どういうものが協働事業としてふさわしいか、お金の出し方をどうするか等は各自治体でも模索しているところである。

2 意見交換

- ・テレビのニュースで福島県矢祭町のことをやっていた。行政改革を徹底的にやって、市民サービスを向上させたことで、それを見た市民の側から協働の意識が芽生えてきたということだった。協働事業の前に、市民の意識と行政の意識を両輪として変えていく必要があると思う。
- ・雑駁な中身でどこからやっていいかわからない。目線を下げた話をしないとついていけない。
 - 昨年は指針をつくるにあたって、理念的なことを検討した。指針には政策提案も載せてある。この部分を個別具体的なことに落とししていくのが今年度以降の仕事になる。例えば、他の自治体の取り組みを参考に、御殿場で取り入れた方がよいことやパートナーをどう育てるべきかなどを検討していくのが調査の目的である。
- ・有志で立ち上げた団体が活動しているが、形が出来ていないと行政は目を向けてくれないと感じた。先立つものがなくて踏み切れない人もいるので、スタート時から支援する仕組みがあると良い。先行投資、人材育成が大事。
- ・御殿場の中ですでにやっている事業で、協働らしきものもたくさんあるようだ。そういう現場の声を聞くことも有効ではないか。
- ・こういうふうにしたら継続できる仕組みやルールを用意しないとイケないのでは。または市民が言い

やすい、行政が受けやすいようなルール。

- ・行政の仕組みからいうと、何かやるにはお金がかかる、それをフォローするには要綱からスタートしないといけない。

【市内の協働型事業の例】

深沢区市民協働モデル事業（市民＋地域振興課）

12,000 m²の山林・休耕田跡地整備。遊歩道づくり、植栽など。7名の有志でスタート。地域づくりモデル事業費の交付を3年間受けた（上限30万）。

沼田口マンチック街道事業（市民＋公園緑地課）

地元のイニシアチブでスタート。県の補助金105万交付（3年間）。その後市費負担。地元から行政に後援要請があった。

富士山トンボ池の会（市民＋環境課）

平成12年から当初3年間は20万、現在は10万円で継続。市内4ヶ所。三島のトンボ学会から派生的に生まれた。小学校の環境教育用冊子づくり、観察会など

- ・三島グランドワークの事例では、ワークショップを何度も重ねて、参加市民を増やして、市民の自覚を促していった。お金も必要だが、出来たものを維持していくためには、住んでいる人の自覚や責任感を育てないといけない。
- ・NPOとして行政から委託を受けているが、お互いの信頼関係が大事。同じ目線でどこを見て、仕事をまっとうしていくか。コミュニケーションが重要。
- ・県や国の補助金や交付金もあるので、市職員も市民もアンテナを高くしていくことが必要。
- ・体育課では、体育協会に事業委託している。30団体で6千人。人集めが有効的にできる。意識は高いので行政は助かっているが、協働といえるかは疑問。
- ・乗馬のNPOが出来て、子ども達に無料で乗馬教室をやっているが、行政とどう付き合っているかわからないようだ。市民側も模索している。

3 ヒアリングのポイント

- ・行政が補助金・交付金などでお金を出して事業をやるとき、どう市民と関わりを持つのが協働なのか実践しているところを見にいきたい。
- ・市として協働のルールをつくったときに、そのルールにのっていけば新しく条例等をつくらなくても出来ていくのだろうが、どうすればそういうものが出来て、お金を出して手を出していけばいいのかを聞きたい。
- ・大和市の場合は、行政側が市民に公開で事業内容を説明して、事業の相手方を募集して、市民のほうを選ぶというのがこれまでにはない形である。
- ・横浜市のように、首長がすばった意識をもっているところの話を聞きたい。
- ・草加市のまちづくりセンターに関する意向調査をした「NPOみんなのまち草の根ネットの会」の話をきいたので、候補に入れてはどうか。

【この後、各自希望を出して担当地区を決定】

4 その他

提案事項

- ・市内NPOとの意見交換会については、先進自治体のヒアリングをやってイメージを持ってから実施した方がよいのでは。
- ・市内NPOの一覧表を見た限りでは、市全体としてどういうテーマが多かったり、どこに穴があるのか整理が出来ていないと思うので、それを行った上で、実態に即した議論をした方がよい。

協働の指針への反響

- ・指針が出てからの市民の反応はどうか？
「広報ごてんば」とHPに掲載したが、市民からの直接の意見はない。市外の行政からのアクセスはあるようだ。まだ一般的には協働になじみが少ない。
- ・少なくとも市民団体には周知してほしい。

市民活動に関する情報提供について（地域振興課）

- ・今年度中に具体的に市民活動団体のHPを立ち上げたい。市内のあらゆる団体に投げかけて情報提供を募る。（市民活動団体のページ）
- ・先進地のホームページで良いところがあれば参考にしたい。

以上

